

# 国際熱帯木材機関の横浜誘致

藤 原 敬

7月30日の朝刊各紙に「初の本格的国際機関の本部日本誘致なる」と言った記事が掲載された。「国際熱帯木材機関」略称 ITTO (International Tropical Timber Organization) がその機関の名称である。この機関が今後の我が国の熱帯林業へのアプローチの重要な窓口となることが予想されるため、誘致の経緯及び同機関の役割について紹介したい。

南北問題の解決のためには、いわゆる援助を強化することも必要であるが、それよりも途上国に産する貿易產品が安定的に輸出されることが大切である、という考え方に基づき、1960年代の半ばより国連貿易開発会議(UNCTAD)という国連機関が活動を行っている。この国際機関の場においてすずやココアなど途上国で産出する一次產品の貿易の安定化等をはかるため、南北間の協議が進められてきた。熱帯木材も、その輸出入が、生産・消費両国経済にとって重要であると共に、特に生産と保全のバランスをはかることが重要であるため、主要18品目の一つとしてとりあげられ1983年に、国際熱帯木材協定として協議が整ったところである。

この協定は熱帯木材の①研究及び開発、②市場情報の改善、③生産国における加工の推進、④造林・森林經營の分野などきわめて幅広い分野の国際協力を進めることなどを目的としている。またこれらの実施を確保するため、協定により設置された国際熱帯木材機関の加盟国は現在、別表の通り生産国18か国、消費国23か国であり、 ASEAN諸国をはじめ、我が国と林業協力において結びつきの強い国々を網らしたものとなっている。

さてこの機関の本部問題であるが、協定によれば本部は加盟国内に置くこととし、第一回理事会において、生産国及び消費国それぞれの半数以上の票（各加盟国の中持票は一票ずつではなく、生産国消費国のグループがそれぞれ割振られた1,000票ずつを貿易量の大小を加味して配分されており、ちなみに我が国は全加盟国中最大の票数約270票を持っている。）を獲得することによって決まるという手続が定められている。

我が国は、熱帯木材の最大の輸入国であり市場情報も入手しやすいこと、熱帯林の保全についての技術協力などを実施する中で技術的蓄積がなされつつあること、我が国に未だ本格的な国際機関の本部が無いことなどから、横浜市への誘致運動を積極的

---

FUJIWARA, Takashi: ITTO Selected Yokohama as HQ  
林野庁指導部計画課

国際熱帯木材協定加盟国  
(昭和61年7月29日現在)

消	費	国	票数	生	産	国	票数
*日	本		371	カメルーン		35	
韓	国		73	コンゴー		35	
E	C		332	ガボン		35	
〔ベルギー, ルクセンブルグ, デンマーク, フランス, 西独, ギリシャ, アイルランド, イタリア, オランダ, 英国, スペイン〕				ガーナ		34	
				象牙海岸		35	
				リベリア		34	
				インド		42	
フィンランド			10	インドネシア		122	
ノルウェー			12	※マレーシア		166	
スウェーデン			11	パプアニューギニア		34	
スイス			12	フィリピン		52	
カナダ			16	タイ		25	
米 国			87	ボリビア		38	
ソ 連			17	ブラジル		191	
エジプト			19	エクアドル		29	
オーストリア			12	ホンジュラス		26	
中 国			28	ペルー		45	
				トリニダッドトバゴ		22	
計			1,000	計			1,000

注：1. 票数は熱帯木材の輸出入量、資源量等に応じて決定される。

2. \*は本部所在地国、※は事務局長出身国。

に進めてきたところである。この他消費国ではオランダ＝アムステルダム、生産国から、ブラジル＝ブラジリア、インドネシア＝ジャカルタなどが立候補し、地域グループとしての利害、同時に行われた事務局長選への思惑などをからめた誘致合戦がくりひろげられた。本部問題に決着をつけるべき、第一回理事会は、昨年6月より3回の会期を重ね、その度に投票をくりかえしてきたが、本年7月29日の理事会において、実に当初より数えて14回目の投票により横浜市は生産国の票のうち52%，消費国の票のうち63%を得て本部が決定することになった。

本年11月には、同じ理事会で選出された、事務局長、現マレーシア林野局次長、フリーザイラー氏が着任し、事業が開始されることになる。

同機関の今後の発展にとって、本部のホスト国であり、また最大の分担金支出国である我が国はきわめて重要な役割をなっており、関連した予算措置を要求しているところであるが、財政的な支援と共に、機関の運営面、技術面についてのサポートも必要であると考えられるところであり、本誌読者の皆さんのが本機関の今後の活動に関心を持って下さるよう願うものである。同機関の行うプロジェクトの概要や、動向について隨時紹介してゆくこととしたい。